

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 5 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第 3 号

1. 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 令和 8 年度 港湾情報処理システム運用管理業務 1 式(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 別冊特記仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 関東地方整備局 港湾空港部 他 11 箇所(詳細は、別冊 特記仕様書参照)
- (6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下、「予決令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することがで

きる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) 企業の資格要件

次に掲げる1)及び2)の要件を満たしていること

- 1) 企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証(JIS Q 27001 (ISO/IEC27001))を取得していること。
- 2) 平成27年4月1日以降、元請けとして、官公庁における複数の拠点で構成された情報処理ネットワークシステムの運用管理業務(サーバー及び150台以上のクライアント端末)を1年以上実施した実績(1件の業務について連続して1年以上実施した実績とする。)を有すること。

(6) 配置予定管理技術者の資格要件

本業務の管理技術者は、以下1)、2)のいずれかを満たす者とする。

- 1) 以下の資格を1つ以上合格しており、且つ平成27年4月1日以降、本業務相当(※)のシステム運用管理の実務経験を有する者。ただし、⑩の試験については、情報処理安全確保支援士に登録し資格を保持していること。

情報処理技術者試験：(独)情報処理推進機構が実施する国家試験

- ①応用情報技術者
- ②ITストラテジスト
- ③システムアーキテクト
- ④プロジェクトマネージャ
- ⑤ネットワークスペシャリスト
- ⑥データベーススペシャリスト
- ⑦エンベデッドシステムスペシャリスト
- ⑧ITサービスマネージャ
- ⑨システム監査技術者
- ⑩情報処理安全確保支援士
- ⑪上記①から⑩と同等の旧資格
 - ・システムアナリスト
 - ・アプリケーションエンジニア
 - ・ソフトウェア開発技術者
 - ・テクニカルエンジニア(ネットワーク、データベース、システム管理、エンベデッドシステム、情報セキュリティ)
 - ・情報セキュリティアドミニストレータ
 - ・第一種情報処理技術者

・情報セキュリティスペシャリスト

- 2) 1) 以外の情報処理技術者試験（基本情報技術者試験、旧試験の初級システムアドミニストレータ等）に合格、またはシステム運用管理に関連するベンダー資格、若しくはベンダーニュートラル資格（CCNA 等）を取得しており、且つ平成 27 年 4 月 1 日以降、本業務相当（※）のシステム運用管理業務の管理技術者相当の実務経験を有する者。

※複数の拠点で構成されている情報処理ネットワークシステムの運用管理業務（サーバー及び 150 台以上のクライアント端末）

- (7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 31 日付け港管第 927 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3. 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階
関東地方整備局 総務部 経理調達課 野口 錠二 電話 045-211-7413
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
上記 (1) の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間及び配布方法
下記 (ア)、(イ) の配付期間、方法で配付する。
- (ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和 8 年 1 月 5 日から令和 8 年 3 月 2 日まで。
- (イ) 上記 (ア) によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階
関東地方整備局 総務部 経理調達課 電話 045-211-7413
配布期間は令和 8 年 1 月 5 日から令和 8 年 3 月 2 日までの土曜日、日曜日及び祝

日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

(ウ) 秘密の保全を要する事項に関する資料の配付期間、場所及び方法

本業務の対象となる機器及びソフトウェアの製品名を記載した特記仕様書は、上記(イ)の配付期間、場所及び方法で配付する。なお、配付を受ける場合は「秘密の保全に関する誓約書」を別途提出すること。(詳細は入札説明書の参考資料を参照)

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月4日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。)による入札書の受領期限 令和8年2月26日14時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年3月2日 9時40分 関東地方整備局入札室

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、この入札説明書(別冊を含む。)、関東地方整備局(港湾空港関係)競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを守ること。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(4) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官(補助者含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本業務に係る開札及び契約締結は、当該業務に係る令和 8 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

(10) 落札決定及び契約締結予定日は令和 8 年 4 月 1 日とするが、当該業務にかかる令和 8 年度予算成立が 4 月 2 日以降となった場合は、予算成立日とする。

なお、この場合であっても上記 1. (4) に記載の履行期間は令和 8 年 4 月 1 日からとする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(11) 本入札の競争参加資格は、上記 2. (2) に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

(12) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORI Shinya

Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 71、27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Operation management for the information processing systems, 1 set

(4) Fulfillment period: by 31 March 2027

- (5) Fulfillment place: as in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have a Grade A, B or C of "Services" the Kanto•Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender: 14:00 26 February 2026
- (8) Contact Point for the notice: NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5-57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231-8436 Japan TEL 045-211-7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>